

[寄 稿]

善隣協会の言語教育と言語研究への重視とその内モンゴル西部における 日本語教育活動について

包 賀喜格図^{*,**}

The Zenrin Association's Emphasis on Language Education and Research and its Japanese Language Education Activities in the Western Region of Inner Mongolia

Hexigetü BAO^{*,**}

Abstract

The establishment of the Zenrin Association can be viewed as a time when the government was trying to coordinate its aggression policies toward China in the political, military, economic, and cultural spheres while securing the vested interests and security of "Manchukuo. The political emphasis on the "anti-communist" strategy against the Soviet Union, the military implementation of "Inner Mongolia operations" by the Kwantung Army, the economic proposal of the "Japan-Manchukuo Economic Community," and the further systematization of the "cultural work against China" policy were the overall characteristics of Japan's policy toward China during this period. Japan's interest was not limited to Eastern Inner Mongolia, but the entire Mongolian region, including Western Inner Mongolia, began to be subject to the formulation and implementation of its expansionist policies. Accompanying the Kwantung Army's military operations, cultural and educational infiltration and expansion became an urgent strategic tool for Japan. With the importance of cultural and educational activities once again emphasized by the Kwantung Army's policies related to "Inner Mongolia operations," the Zenrin Association finally appeared on the historical stage and began to play a role in cultural penetration. The Zenrin Association's emphasis on language research and Japanese-language education is a clear indication of the urgency of the Japanese side's cultural infiltration goals.

KEY WORDS : Zenrin Association, Emphasis on Language Education and Research, Japanese Education, Western Region of Inner Mongolia

* 内蒙古大学
** 九州共立大学

* Inner Mongolia University
** Kyushu Kyoritsu University

1. 善隣協会の言語教育と言語研究への重視

1.1 東京外国語学校モンゴル語学科卒業生と軍人である下永憲次と『一会』の「語学第一主義」

善隣協会が当時の日本軍と興亜院の指導および管理下に置かれていたことと興亜院の日本語教育の植民地への普及の重視について、筆者は今までの研究論文においてすでに言及しているが、日本軍と善隣協会の言語教育と研究への重視について、もしさらなる分析および説明をするとしたら、言語研究者と陸軍軍人の二つの身分を持ち、また関東軍の「内蒙古工作」と善隣協会の内モンゴル「文化工作」と密接な関係のある下永憲次¹（以下略、下永）が注目すべき重要人物として挙げられる。下永が学んだ東京外国語学校モンゴル語学科の大陸政策の傾向と、下永本人と善隣協会が深く関わっている言語教育と研究活動は全て、当時の日本軍と善隣協会が言語教育と研究を十分に重視していたということの重要な証拠になると考えられる。

下永が学んだ東京外国語学校モンゴル語学科（以下略、モンゴル語学科）は「日本の大陸政策のなかで設けられた」²。このモンゴル語学科の前身は1908年に設立された「東洋語速成科」（一年制）であり、1911年に正式にモンゴル語学科が設立された。その背景から見ると、日露戦争後の1906年に日本は関東都府府と南満州鉄道株式会社を設立、正式に内モンゴルに対する調査研究を始めた³。1907年に結ばれた一回目の日露協約では、南満州を日本の勢力範囲とすることを確定、1912年の三回目の日露協約では、さらに内モンゴル東部をその勢力範囲に収め、「内モンゴル東部への勢力扶植は、日本の「滿蒙政策」の根幹をなしていた」、「モンゴル地域は日本の大陸政策のなかでも、重要な位置を占めていたゆえ、その言語の教育も当然、重視された」⁴のである。

このような政治方針と並行して、このモンゴル語学科は、1945年以前は内モンゴル地区のモンゴル語の教授を中心としていたのに対し、外モンゴルのハルハモンゴル語の教授は第二次世界大戦後にはじめて始められた⁵。当初モンゴル語学科で教えるモンゴル族の教師もほとんどが内モンゴル地区の出身であった⁶。学生の育成では、第一期生3名の卒業生の中で菊竹実蔵と佐藤富江がその後モンゴル地区における活動の重要人物となり、前者は内モンゴル東部が「満洲国」に加入する際に重要な役割を果たし、「興安局」が成立した後にそこで次長の職務を務めた。後者は外モンゴルにおいて情報収集活動に従事し、その後「満洲

国」新京に「蒙古実務学院」を設立、思想と文化面におけるモンゴル人への教育に積極的に関わった。また、第二期生卒業生8人のうち7人は中国大陸に赴任した。これらのことから、「日本政府は所期の目的を達成したことになる」⁷とすることができる。

さらに、東京外国語学校モンゴル語学科に与えられた任務の一つは「軍人にモンゴル語を教え、語学将校を養成することだった」⁸。1919年卒業の5名の学生の中で3人が陸軍中尉であった。「このような学生と軍人の共同作業は、モンゴル科の性格の一面をよく示している」⁹。「外語でモンゴル語を学んだ陸軍将校は、1910年代後半から1940年代初めまでの間で、20人を超える」¹⁰、これらの人物の中で、鈴江万太郎¹¹、下永憲次、金川耕作¹²、矢野光二¹³らは全て内モンゴル工作に関与または主導した主要人物である。

政治や軍事工作を支える目的から、日本軍はモンゴル語の研究活動を取りわけ重視した。1917年に日本で初めての『蒙日辞典』が出版され、6名の編集者のうち3名が当時の現役の陸軍将校であった¹⁴。下永も1936年に鈴江万太郎の作業を引き継ぎ、陸軍省が主導で編纂された『蒙古語大辞典』を完成させた。この2冊の辞典は当時数多くの陸軍軍人によるモンゴル語研究の代表的な成果であり、「モンゴル語の学習の為の基本的な文献が、軍人によって作成されたことは、当時の日本の対モンゴル政策の一つの反映」であった¹⁵。

下永はそのモンゴル語の能力を生かし、日本の中国侵略時には北京駐屯歩兵隊副官や李守信の「チャハル省東部警備軍」顧問、徳化特務機関長、日本駐内モンゴル情報人員育成機関「日月寮」寮長、「満洲国」軍政部広報部長等の職務を歴任した。これらの政治・軍事分野での業務以外に、彼はモンゴル語の研究も積極的に推し進めた。まさに善隣協会が正式に成立した1934年1月以降、その年の4月には下永が会長を務める「一会」の会報『蒙古』を刊行した¹⁶。『蒙古』の第1巻2、3号の文章には、内モンゴルの人口や内モンゴル自治問題、政治工作問題、蒙旗概論、興安盟モンゴル民族の風俗、外モンゴル牧畜産業、モンゴル語研究、中国側の新聞の内モンゴル問題に対する報道等に関連する内容が含まれていることを見ると、「一会」の会報である『蒙古』は当初から日本国内に対する内モンゴルの各方面の状況を宣伝する役割を果たす目的があり、「一会」も日本が「内モンゴル工作」が推し進める中で誕生した各方面の人員との連絡や組織を行う政治団体、および内モンゴルで活動を行う善隣協会の協力を得て日本国内で結成された団体でもあった。

下永が会長を務めた「一会」と善隣協会は密接な関係があり、このことは「一会」顧問と会員の多くが善隣協会の組織メンバーであることから分かる。顧問には善隣協会調査部の村田孜郎（後の調査部長）、会員の中には後藤富男（調査部部員、後の調査部長）、音尾秀夫（モンゴル留学生部部員、後に内モンゴル支部に異動）、林重弘（西ウジュムチン班書記）、千葉山男（調査部部員）、服部高治（内モンゴル支部職員、医師助手）、西田栄世（内モンゴル支部職員、通訳）等の人物がいた¹⁷。下永も善隣協会の成立初期には「毎周数次為善隣協会相关人员教授蒙古語」¹⁸、また善隣協会『蒙古学』のスポンサーを務めていたこともある¹⁹。

村田孜郎は1934年4月に「一会」の顧問を務めた後、5月に出版された『蒙古』第1巻第2期で「一会」が言語研究を重視していることを表す『言語第一主義の目標の可能性』という一文を掲載し、その中で「本誌の二大目的たる『蒙古並に蒙古人の科学的認識』と『蒙古語の獲得』とは未来永久に互って確乎不動である」ことを強調した上で、「語学第一主義を採ることが本誌にとって、最も正しい今後の進み方であり」、「第3号からは語学については一層多くの頁を割く」²⁰と明言した。この方針の下で、『蒙古』第1巻第3号では後藤富男の『モンゴル文法摘要』等のモンゴル語研究の文章は内容の半分程度だったが、『蒙古』第2巻第1号からはほぼ完全にモンゴル語研究の文章に変わった。この「語学第一主義」の背景には、「一会」会長の下永および顧問の村田孜郎の働きかけがあったのは間違いない。下永の軍人としての身分で行った内モンゴル工作やモンゴル語の学習、研究経験、さらに自身が会長を務める「一会」の会報『蒙古』でのモンゴル語研究に対する重視姿勢はそれぞれ、日本軍と善隣協会がモンゴル語教育および研究を重視していたことを物語っている。

1.2 善隣協会のモンゴル語を中心とした言語教育と言語研究の実施

もともと善隣協会が内モンゴルで行った「文化工作」の核心思想はすなわち、モンゴル民族と日本民族との「民族同一論」であり、その「民族同一論」はまた「言語同一論」の基礎の上に成り立っている。「文化工作」の思想理論の掲揚という面でも、また作業の実際の必要性という面でも、言語に対する重視、つまりモンゴル語と日本語の教育と研究は善隣協会が取り組むべき方針であり、策略であったとすることができる。

日本人に対する言語教育および研究の面から見ると、善隣協会はその力を余すところなく発揮したといっ

よい。1935年2月に成立した善隣協会専門学校の科目の中で、言語関連の科目は「国漢文」（つまり、日本語と古典漢文）、漢語、モンゴル語、英語、ロシア語であった。その中で、「国漢文」を除いた漢語とモンゴル語は第一外国語とされ、英語とロシア語は第二外国語だった。授業数において、モンゴル語は、漢語の毎週7時限に次いで、毎週3時限と二番目で、「国漢文」の授業数を超えていた。英語とロシア語は毎週2時限だった²¹。

その他、内モンゴル工作のニーズを満たす、モンゴル語とモンゴル事情に明るい人材を早期に育成するため、善隣協会は1935年から「語学研究生」の制度を制定した。これは主に、善隣協会が「協会事業遂行上蒙古語二通曉スル者ヲ養成スル必要ヲ感シタ」²²ためであり、目的は「内地から有為の青年を蒙古現地に送り、蒙古語の修得と、現地の人情風俗を、身を以て体験させ、将来の蒙古理解者、社会啓発指導者を養成することであった」²³。「研究生ハ役人、僧侶等学識アル蒙古人ノ家庭或ハ寺廟ニ入りテ生活ヲ共ニシ、朝夕蒙古人ニ接シ、銳意勉強中ナリ」²⁴という状況であった。1934年に第一期生として2名が派遣された後、第二期と第三期はそれぞれ2名と4名、合計8名が派遣された²⁵。

「語学研究生」制度は後に「興亜義塾」によって継承された。1939年1月、善隣協会は『蒙疆及び西方地区ニ於ケル善隣協会今後ノ事業並に其実施案』を制定し、「厚和」（現在のフフホト）で「興亜塾」（同年5月「興亜義塾」と改名）を設立することを決定した。これは日本が蒙疆地区を占領した後「西北工作」の推進を画策していたことから、善隣協会が打ち出した措置である。この実施案は「興亜塾ニオケル教育期間ハは1年6カ月トシ、語学、現地事情等現地ニ於ケル活動ニ必要ナル教育ヲ実施スル」²⁶と明確に定めている。言語教育は興亜義塾の設立案を策定する最初の段階から主要な教育目標の一つであった。3月15日、善隣協会は『読売新聞』の紙上で『興亜義塾奨学生募集』の公示を掲載し、その設立の目的を「蒙疆と中国西北辺境一帯ヲ確保シテ、赤色ルートヲ壊滅シ、帝国ノ大陸政策ノ遂行ヲ完カラシメス」²⁷だと強調した。4月には、第一期生計22名が「厚和」に到着し、興亜義塾による教育が正式に始まった。

興亜義塾は通算六期の学生を募集し、1945年8月日本の降伏により解散した。各期の学生数や学習年数、教育内容に若干の違いはあるものの、教育形式上は「塾内教育」と「塾外教育」に分けられ、どちらも言語教育を重視することは各期を通じて一致していた。「塾内教育」の内容は多くの場合、言語学習、モンゴル事

情、回教事情、畜産、経済等の関連科目、また乗馬や武道、体育等の体力訓練であった。学生は入学後、「モンゴル班」と「回教班」に分けられ、モンゴル班は多くの場合モンゴル語を第一外国語とし、ロシア語または漢語を第二外国語とした。回教班は漢語を第一外国語に、アラビア語またはトルコ語を第二外国語とした。第三期生の前期塾内教育の科目は以下の表のとおりである。

科目	修養	モンゴル班		回教班		ロシア語	歴史	地理	モンゴルの風俗習慣	回教事情	経済	畜産	課外講義
		モンゴル語	漢語	漢語	トルコ語								
授業数 時間	一五	一五〇	四五	一五〇	四〇	五〇	三〇	一〇	八	一〇	一五	三〇	一〇

(第三期生の前期塾内教授科目、1941年4月から8月まで²⁸⁾)

この表が表すように、モンゴル班の総授業時間は373時間、その中でモンゴル語、漢語、ロシア語の授業数は245時間、総授業時間の66%を占めている。回教班の総授業時間は368時間、その中で漢語、トルコ語、ロシア語の授業数は240時間、総学習時間の65%を占めている。このことは、興亜義塾塾内教育の中で語学教育が半数以上の比率を占めていたことを表しており、語学教育への重視姿勢がうかがえる。この学期の塾内教育の中で、ロシア語はモンゴル班と回教班両班の必修言語であった。

「塾外教育」はさらに言語学習を主な任務としており、モンゴル班は学生達をモンゴル各地に送り、実際にモンゴル族の社会について理解すると同時に、モンゴル語を習得させた。興亜義塾の設立当初の『興亜義塾細則』(1939年5月)の中の「教習課程」の部分では、当年度第三期の塾外教育内容は「主トシテ言語の実地習得」²⁹⁾と明確に定められており、当時塾外教育に参加した学生も回想の中で「塾外研究生活のあけくれば、蒙古語の会話勉強と、塾と善隣協会からの、ひきもきらぬ調査要請で忙しかった」³⁰⁾と述べている。これを見る限り、興亜義塾は制度制定と教学実践の両面において言語教育を最も重要な任務として捉えていたことが分かる。

善隣協会専門学校、「語学研究生」制度、興亜義塾の言語教育以外にも、善隣協会はその調査研究の中で言語研究を非常に重視していた。善隣協会が相次いで出版した調査研究の刊行物には『調査部旬報』(1935年1月から『善隣協会調査月報』に名称を変更、1939

年4月号からは『蒙古』に名称を変更、1944年休刊)、『蒙古学』³¹⁾、『蒙古学報』³²⁾、『内陸アジア』³³⁾、『回教圈』³⁴⁾等があり、調査部はさらに『昭和十一年版蒙古年鑑』と『昭和十三年版蒙古大観』を編集出版した以外にも数多くの著作を出版した。これらの刊行物や著作の中には大量のモンゴル語研究の成果が含まれ、モンゴル語に対する考察は極めて綿密であると言えるだろう。この点も善隣協会の言語研究、特にモンゴル語研究への重視姿勢を証明している一つの証拠である。勿論、これらの言語教育と研究活動は全て、善隣協会が一貫して標榜してきた「大陸政策の遂行」という目標を支える役割があった点は否めない。

2. 善隣協会の内モンゴル西部における日本語教育活動

善隣協会の内モンゴル西部地域での教育活動の重要な特徴の一つは、日本語教育活動を教育任務の核心と位置付けていたことである。次に、善隣協会が設立した各小学校や日本語学校等の教育施設内での日本語教育の状況について見てみたい。

1934年4月、善隣協会は「アバカ班」と「西ソニド班」を設立し、それぞれ林西とドロノールからチャハル省アバハノール左旗とソニド右旗に入った。1935年11月、善隣協会はシリングル第一初等学校を開設、校長に保科広次が就き、1936年9月にはソニド右旗で西ソニド小学校を設立した。この二つの学校の設立時期はちょうど、関東軍参謀部が相次いで『暫行蒙古人指導方針要綱案』(1933年7月16日)や『対察施策』(1934年1月24日)、『対内蒙施策要領』(1935年7月25日)を制定し、松室孝良が関東軍に『満洲国隣接地方占領地統治案』(1934年2月)を申し立て、関東軍が貝子廟にアバカ特務機関を設立(1934年5月)した後のことである。関東軍の「内モンゴル工作」における「文化工作」に対する重視姿勢、および松室孝良が掲げた「日語教育を奨励す」や「各自治区毎に日語学校を設けて、日語の普及を図る」³⁵⁾は、善隣協会による日本語教育のための学校の開設方針に重要な影響を与えたに違いない。

シリングル盟第一初級学校³⁶⁾は純日本式教育の学校であった。学校が設立した当初、学生は32名、日本人教師は1名、モンゴル族の教師者1名がいた³⁷⁾。1936年7月の時点で一学年の学生数は34名、日本人教師は2名³⁸⁾、モンゴル族教師は1名であった³⁹⁾。1937年4月には、4学年にわたって合計40名余りの学生がおり、

日本人教師は2名であった⁴⁰。この学校はモンゴル文学と日本語を教え、卒業生の中で優秀な者については日本へ行ってさらなる教育が受けられた⁴¹。その教育方針は以下のとおりである⁴²。

- ①日本式教育を採用、進歩的蒙古青年を養成する
- ②真の宗教観念を養成する
- ③自力更生の精神を涵養、先進的なモンゴル青年を育てる
- ④知識を日本に求め、封建的陋習を刷新、産業指導に貢献せしむ
- ⑤勤労精神を養ひ、労働の神聖なることを自覚せしむ
- ⑥団体精神を養ひ、共同福利の促進を図る
- ⑦日蒙親善を図る
- ⑧運動を奨励し、衛生思想を普及せしむ

「日本式教育」と「日本精神」の導入がモンゴル人思想の「掲揚」や「日蒙親善の追求」に結びつくことを強調したのは、関東軍がこれ以前に提起していたモンゴル人を無意識のうちに「満洲国」に同調させ親日勢力にさせて、精神面で民心を収攬するために努めるために取られた措置であったに他ならず、日本語教育はこの目標を実現する上で必然的に中核的な働きを担った。

学校では日本語、モンゴル語、算数、体操等のカリキュラムが組まれ、毎日4時間授業を行った⁴³。日本語の単語の練習は、「日本語の下に絵と蒙古語が附けて説明してある」、「まだ一カ月しかたないそうだが、五十音だけは皆大体できるとなっていた。」⁴⁴、二ヶ月の学習の後、1936年1月までに、すでに自由にカタカナや簡単な漢字を読んだり書いたりできるようになった。また、ある学生は数百の日本語の単語を習得していたという⁴⁵。カリキュラムの設定や教学内容を見ると、言語の面では完全に中国語を取り除き、純モンゴル人学校における日本式教育を追求し、教学の面では絶対的に日本語教育を中心としたため、日本人はこの学校を「善隣協会アバカ日本語学校」と呼んでおり、善隣協会が「日本精神」がモンゴル人に及ぼす絶対的な影響を目的としていたことは明らかである。

1936年2月「モンゴル軍政府」がソニド右旗で成立した後、善隣協会は9月にソニド右旗で西ソニド小学校を設立した。校長に中村吉成が就任し、他にはモンゴル人教師の道爾吉がいた。学校設立当初の募集学生数は19人であり、それぞれソニド右旗、ソニド左旗、ウランチャブ盟四子部落旗出身だった⁴⁶。学生には善隣協会から制服や寝具、日用品が支給され、帽子には桜のデザインがあり、日本的なものを表現する明らか

な意図があった。

この学校も純日本式の教育を行い、「教科は、日本語による学習を主体として、蒙古語は基礎的なものから一般知識の習得の枠とした。そのため、協会調査部が日本の小学校教科書を蒙古向けに改訂したものを使用した。例えば、「ハナ、ハタ、サクラ」を「ヒツジ、ウマ、ラクダ」のように、蒙古の子供たちの興味を引くような教育法が進められた。果たして、日本語の習得は早く、一年後には日常会話にさしつかえなくなりその数人は診療所の通訳をつとめるようになった」⁴⁷。この記述は、日本語教育が教育内容の核心として極めて重要な位置づけであったことが分かり、さらには、より高い教学効果を得るため、善隣協会が元々ある日本の小学校の教科書を基礎としてモンゴル族の学生に合う日本語教材に修訂した点から、その重視の度合いを知ることができる。

以上の二カ所の学校以外に、善隣協会の記録によると、他にも何カ所かの学校で日本語教育が行われていた。1936年5月「モンゴル軍政府」が徳化に移った後、関東軍が百霊廟に特務機関を設立し、7月には善隣協会が旧兵舎を改築し百霊廟小学校を建て、学生募集を行った⁴⁸。しかし、「綏遠事件」の影響で開校計画が頓挫した。1938年8月以降、善隣協会が再びこの地区に入り、診療と開校の作業を始め、1939年1月に百霊廟小学校が開校された。「烏盟公署ニテ召集蒙人学生中ノ幼年部三十名ヲ収容シ、約二年ノ予定ヲ以テ、初等小学校課程を通じてモンゴル人学生を集め、その中で年齢が低い者を30名受け入れ、二年以内に初級学校科程並日本語ヲ教育シツツアリ」⁴⁹。

1939年4月、善隣協会はドロンノールで「チャハル綿羊牧場」を作り、その後「1940年4月から1942年4月まで、ドロンノールラマ印務所長の推薦により、将来の牧畜後継者12名をあつめ、日蒙両語と牧畜知識を与えるため、蒙古人小学校を併設した。日本語は『国語読本』の小学一年より六年用を、藤中場長、金子獣医と私（大沢義夫）が担当した。モンゴル語は、いわゆる蒙古語通訳の初級より中級を目標とした。マルトンジャップら二名が担当した。もちろん、諸経費は協会の負担である。昭和十七年四月、牧場の政府への移譲に伴い、閉校となり、生徒の一部は察哈爾盟の張北青年学校に入学した」⁵⁰。

1939年12月、ウランチャブ盟茂明安旗公署は民衆の「日本理解要求熱」に応えるため、当時旗公署で興亜義塾塾外学習を行っていた春日行雄を招き、日本語教育を行った。「昨冬12月以下、語学教習ノ傍ら、小

学校ニ於イテ日語教授ヲ実施シ来タリ、ソノ成果亦没スベカラザルモノアリ」⁵¹。

1940年に善隣協会雲王府班は診療活動以外にも、積極的に学校や民衆の日本語教育を推進した。「新興ノ蒙古ノ建設ト其ノ歴史的使命達成ノ為、知識向上ヲ目的トシテ、青少年ニ対スル教育ニ務メタリ、教育ハ当所ニ隣接スル旗学校ノ学生ヲ対象トシテ、実施セルモノナルモ、漸次日語ノ普及スルト共ニ、一般民衆主に近隣各旗の在校生に対するものだったが、その後日本語の普及とともに、一般民衆の受講者ヲ見ルニ至レリ。」協会の「教育ハ日語教育ヲ以テ主体トナシ」、同時に医療衛生面についても宣伝し、モンゴルは「日本帝国ト相提携シ、大東亜新秩序建設戦ノ一翼トシテ立ち上ガラザル可カラザル所以ヲ強調」して、モンゴル人の日本語の進歩は目覚ましく感じられるものだったという⁵²。

学校教育以外で日本語学校の代表的なものとしては、1937年11月21日に始まった「厚和速成日語学校」である。この学校は日本がフフホトを占領した後間もなく設立されたことから、日本語教育を通して民心を収攬する計画の切迫性が見て取れる。学校は「厚和莫気召街省立第一小学校」の中に造られ、校長は善隣協会理事の藤中弁輔が、顧問は「蒙古連盟自治政府」教育顧問の堀井徳五郎が務めた。日本人教師は3名（中村吉成、西田栄世、横山輝）、中国人教師は3人いた⁵³。この学校は4クラス募集し、学生には商店の見習いや子どものラマ僧、女学生等が含まれていた⁵⁴。学校は「一学期の学習時間は3カ月、甲乙二つのクラスに分かれ、一日おきに午後5時から二時間授業を行った」⁵⁵。また、「厚和」以外でも、日本軍が包頭を占領した後、善隣協会包頭支部は「日語講座」を設けた。1941年に托克敏廟診療班衛生下士官杉山秀之助の活動の下、現地の高僧の支持を得て、善隣協会は日本語学校を設立した。学校は厚和から日本語の教科書を取り寄せ、初めから日本語による教学を行った。この学校は後に百靈廟青年学校に合併された⁵⁶。

善隣協会の成立時期はちょうど、「満州事変」の後日本が「満洲国」傀儡政権を確立し、「満洲国」の既得権益や安全を確保しながら中国に対する侵略を拡大するために、政治や軍事、経済、文化の各方面で侵略政策の調整を図っていた時期であると見ることができる。政治上は対ソ「防共」戦略の重視、軍事上は関東軍による「内モンゴル工作」の実施、経済上は「日満華経済共同体」目標の提起、文化上は「対華文化工作」政策の更なるシステム化がこの時期の日本の対中政策

の全体的な特徴となった。「満洲国」の西側戦線の戦略安全を保障し、ソ連やモンゴル国の共産党勢力の流入を防いで、蒙疆地域の戦略資源を獲得するために、西部内モンゴルは必然的に当時日本が極めて重視する、自らの支配下に置くべき重要な目標であった。日本の関心は東部内モンゴルだけではなく、西部内モンゴルを含めたモンゴル地区全体がその政策の制定と実施の対象となり始めた。

完全な軍事占領は暫時実現が不可能な状況の下、「防共思想戦」の面で「モンゴル族の支持を得る」必要がある中、関東軍の軍事行動に付随して、文化団体を通じて西部内モンゴル地区に対し、文化教育面での浸透や拡張を行うことは日本にとって緊急を要する戦略手段となった。しかし当時日本の「対支文化工作」政策は、1923年日本が徐々に対中文化政策の制定を始め、公布して以来、特に1931年に日本外務省が『対外文化事業に関する政策』を公布し、1933年に日満文化協会が成立して、「対満文化事業」の発展を決定した後、大きく強化された。このことも善隣協会の成立に相應の政策条件を整えることとなった。

関東軍による軍事行動が進められ、関東軍の「内モンゴル工作」関連の政策によって再度文化教育活動の重要性が強調されたことで、善隣協会はついに歴史舞台に姿を現し、文化的浸透の役割を担うようになる。善隣協会の言語研究や日本語教育への重視姿勢は日本側のモンゴル人の「心を掌握する」目標の緊急性をよく表しており、日本語教育の角度から善隣協会の文化活動を考察することは、蒙疆政権成立前後の日本の大陸政策の変化を知る上で大変意義深い。

注

- 1) 下永憲次（1890–1949）、陸軍大佐、日本熊本県人、陸軍士官学校卒業、1919年日本のシベリア出兵に参加、1923年から1924年にかけて陸軍軍部委託生として東京外国語学校モンゴル語部でモンゴル語を学ぶ。のちに北京駐屯歩兵隊副官、李守信の「チャハル省東部警備軍」顧問、徳化特務機関長、日本駐内モンゴル情報人員育成機関「日月寮」寮長、「満洲国」軍政部広報部長を歴任、『蒙古語大辞典』等多くのモンゴル言語研究に関する著作を編纂。「一会」を成立し、「一会」の会報誌『蒙古』を創刊した。
- 2) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908–1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1003.
- 3) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908–1945』

- 『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1004.
- 4) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学1999年 P1004.
- 5) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学1999年 P1004.
- 6) 二木博史の記述によると、1944年までに、モンゴル語学科で教えるモンゴル族の教師は計7人で、外モンゴル出身の巴德瑪扎布以外は全員内モンゴル人であった。(二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908—1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1008.)
- 7) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1012.
- 8) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1014.
- 9) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1014.
- 10) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1015.
- 11) 鈴江万太郎、陸軍少佐、陸軍士官学校第18期生、1917年モンゴル語学科に入学、シベリア派遣軍に参加。チタを中心にモンゴル人に関する情報収集工作を行っていた。
- 12) 金川耕作、陸軍大佐、陸軍士官学校第26期生、下永憲治と共にモンゴル語学科で学ぶ。のちに包頭、王爺廟等の地で特務機関長を務め、内モンゴル工作を主導した。下永憲治と共同で『蒙古語童話集』を翻訳(1924年、北京)。
- 13) 矢野光二、陸軍大佐、陸軍士官学校大32期生、モンゴル語学科で勉強した後陸軍参謀本部においてモンゴル工作に携わる。「靖匪寮」を設立。
- 14) 東京外語会『シリーズ わが専攻語科ストーリー その21』『東京外語会会報』第102号 東京外語会 2004年 P3.
- 15) 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年 P1015.
- 16) 今のところ「一会」の具体的な成立時期や経緯、趣旨は分かっていない。「一会」の会報『蒙古』は第1巻2、3号と第2巻1号のみ現存する。第1巻2号の刊行時期は1934年5月であり、月刊であることを考えると、第1号は恐らく1934年4月に刊行されたものとする。
- 17) 一会会報『蒙古』第1巻第2号 1934年5月 P38-39.『蒙古』第2巻第1号 1935年3月 一会事務局 P2.
- 18) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P21.
- 19) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P291
- 20) 『語学第一主義的目標希望』『蒙古』第1巻第2号 一会事務局 1934年5月 P25.
- 21) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P264.
- 22) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P279.
- 23) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P71.
- 24) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P279.
- 25) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P72.
- 26) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P313.
- 27) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P319.
- 28) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P366-367.
- 29) 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P339.
- 30) 宮村真澄(第五期生)『トエラマ廟の実習』善隣協会編、『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P208.
- 31) 1937年4月出版、1939年善隣協会「蒙古研究所」設立により休刊、3号までの出版となった。
- 32) 1939年成立の善隣協会「蒙古研究所」による研究刊行物。
- 33) 1940年モンゴル善隣協会成立後、1941年4月創刊、二号までの出版となった。
- 34) 善隣協会が1938年に「回教圏研究所」を設立、『回教圏』はその機関誌。
- 35) 島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料(8) 日中戦争(一)』美玲書房 1965年 P479.
- 36) この学校名は日本側の資料の中では「シリングル第一初等学校」(保科広次の回想文章による)や「善隣協会アバカ日本語学校」、「シリングル盟第一

初級小学校」等の記述がある。本文では善隣協会が1936年7月に出版した『財団法人善隣協会事業概要』の中の「シリングル盟第一初級小学校」という名称を使用した。

- 37) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P80.
- 38) 日本人教師保科広次が日本語の授業を担当し、モンゴル人に教師の達密靈札普がモンゴル語の授業を担当した。
- 39) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P279.
- 40) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P93.
- 41) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P279.
- 42) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P80.
- 43) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P81.
- 44) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P81.
- 45) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P88.
- 46) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P66.
- 47) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P67.
- 48) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P279.
- 49) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P318.
- 50) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P135.
- 51) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P357.
- 52) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P387.
- 53) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P297.
- 54) 任其憚『日本帝国主义对内蒙古的文化侵略活动』内蒙古大学出版社 2006年 P131.
- 55) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P297.
- 56) 善隣協会編『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年 P191.

参考文献：

- 包賀喜格図 (2016) 『20世紀前半期内蒙古地区日語教育史研究』内蒙古大学博士論文
- 包賀喜格図 (2022) 「善隣協会成立の歴史背景及成立過程詳考」『東アジア歴史文化研究所論文集』5: 75-88.
- 金海『日本在内蒙古确立殖民统治及其对蒙古民族运动的政策』『近代蒙古历史文化研究』2009年.
- 丁曉傑『关于日本“蒙古浪人”笹目恒雄』『抗日战争研究』2007年第3期 中国社会科学院近代史研究所中国抗日战争史学会 2007年.
- 任其憚『日本帝国主义对内蒙古的文化侵略活动』内蒙古大学出版社 2006年.
- 資料
- 島田俊彦・稲葉正夫編 『現代史資料 (8) 日中戦争 (一)』みすず書房 1965年.
- 春日行雄 『日本与蒙古一百年』亜細亜博物館蒙古館刊 1993年.
- 『德穆楚克栋鲁普自述』政協内蒙古自治区委員会編纂出版 1984年.
- 中央档案馆等編 『日本帝国主义侵华档案资料选编 华北事变』中華書局 2000年.
- 善隣協会編 『善隣協会史－内蒙古における文化活動』日本蒙古協会発行 1981年.
- 善隣協会 『蒙古は何故救はねばならぬか』財団法人善隣協会 1934年6月.
- 村田孜郎 『风云蒙古』昭森社 1936年.
- 鋒 『九・一八”事变后日本对于蒙古之侵略』『中国新论』第2卷第8期 1935年.
- 長谷川恒雄 『第2次大戦期興亜院の日本語教育に関する調査研究』平成14年度-平成16年度科学研究費補助金基礎研究 (B) (1) 研究成果報告書 2005年3月.
- 二木博史『蒙古語学科の誕生と発展1908-1945』『東京外国語大学史』東京外国語大学 1999年.
- 東京外語会 『シリーズ わが専攻語科ストーリー その21』『東京外語会会報』第102号 東京外語会 2004年.
- 『語学第一主義的目標希望』『蒙古』第1巻第2号 一会事務局 1934年5月.

Received date 2023年7月26日

Accepted date 2023年7月26日